

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法（該当なし）

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品・ソフトウェア - 定額法
- ・リース資産（該当なし）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、宮城県民間社会福祉振興会の運営する宮城県民間社会福祉施設等従事職員共済制度の事業主負担分掛金累計額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金 - 職員に対する賞与に備えるため、翌年度支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、宮城県民間社会福祉振興会の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりである。

イ 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

ロ 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は社会福祉事業のみにつき作成を省略する。

ハ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は拠点区分が一つにつき作成を省略する。

ニ 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実地していないため作成を省略する。

ホ 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実地していないため作成を省略する。

(2) 各拠点区分におけるサービス区分は以下のとおりである。

ア 和敬保育園拠点区分

和敬保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。(該当なし)

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（宗教法人所有）仙台市青葉区新坂80-5 新坂80-6

建物（その他の固定資産）仙台市青葉区新坂80-6 117,191,393円

計 117,191,393円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 21,791,000円

計 21,791,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	171,640,672	54,449,279	117,191,393
器具及び備品	20,994,666	15,331,182	5,663,484
小計	192,635,338	69,780,461	122,854,877
合計	192,635,338	69,780,461	122,854,877

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,278,074	0	1,278,074
未収金	4,978	0	4,978
合 計	1,283,052	0	1,283,052

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当期末支払資金残高が、406,470円と過少であり。何らかの資金手当が必要な状況です。